

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1960年 (昭和35年)	8月 「薬事法」改正	8月 国際消費者機構（IOCU）結成（1995年から 国際消費者機構（CI）） 9月 クレジットカード登場 9月 ニセ牛缶事件
1961年 (昭和36年)	4月 東京都に消費経済課設置（都道府県初） 6月 経企庁に国民生活向上対策審議会発足 7月 「割賦販売法」公布 11月 「電気用品取締法」公布（現電気用品安全法）	
1962年 (昭和37年)	5月 「家庭用品品質表示法」公布 5月 「景品表示法」公布 9月 厚生省 サリドマイド販売禁止	3月 ケネディ米大統領「消費者の4つの権利」 宣言（アメリカ合衆国） 5月 サリドマイド事件 9月 消費生活コンサルタント養成講座開設
1963年 (昭和38年)	1月 農林省に消費経済課設置（中央官庁初） 7月 「老人福祉法」公布	
1964年 (昭和39年)	4月 通産省に消費経済課設置	4月 主婦連、粉末ジュースのうそつき表示を発表

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1965年 (昭和40年)	4月 厚生省、食品の赤色1号、赤色101号を使用禁止 5月 厚生省、アンプル入り風邪薬の製造禁止を通達 6月 経企庁に「国民生活局」設置（国民生活課、消費者行政課、物価政策課の3課） 6月 経企庁に国民生活審議会発足 11月 兵庫県、「神戸生活科学センター」・「姫路生活科学センター」開設	2月 アンプル入り風邪薬を飲んだ者のショック死事件が続発 4月 第2回全国消費者大会開催 11月 第3回全国消費者大会開催
1966年 (昭和41年)	7月 厚生省、不適へアスプレー6社に製造停止処分 8月 通産省、ユリア樹脂製食器でJIS以外は販売禁止を勧告 8月 経企庁、自治省「地方公共団体における消費者行政の推進について」を通達（消費者教育を消費者行政担当組織の事務の一つとして明示） 10月 厚生省、プラスチック製食器の新しい衛生基準を告示 11月 国生審、「消費者保護組織及び消費者教育に関する答申」	2月 第1回物価メーデー各地で開かれる 8月 主婦連、ユリア樹脂製食器からホルマリン検出 9月 ビールビンの破裂事故各地で起こる 11月 第4回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1967年 (昭和42年)	1月 厚生省、緑色1号を使用禁止 6月 公取委、レモン飲料7社に排除命令 6月 経企庁、消費生活モニター発足 7月 「商品取引所法」改正 8月 「公害対策基本法」公布 12月 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」公布	3月 第5回全国消費者大会開催 5月 ポッカレモン事件、不当表示への批判高まる 11月 第6回全国消費者大会開催
1968年 (昭和43年)	5月 「消費者保護基本法」公布(現消費者基本法) 5月 「割賦販売法」改正(前払式割賦の規制等) 7月 厚生省、ズルチンの使用全面禁止 8月 第1回消費者保護会議開催	9月 地婦連、100円化粧品「ちふれ」発売 11月 九大調査団、カネミライスオイルの毒物混入経路発表(PCB問題) 11月 第7回全国消費者大会開催
1969年 (昭和44年)	3月 「地方自治法」改正(地方公共団体の事務として消費者保護を明示) 6月 運輸省、欠陥車の総合対策を公表 10月 厚生省、チクロ使用禁止を決定	6月 欠陥自動車問題発生 7月 地婦連、日用品の過大包装調査結果を発表 10月 アメリカ、人工甘味料チクロの使用を禁止 11月 森永ミルク中毒のこどもを守る会、全国総会開催 11月 経済協力開発機構(OECD)に消費者政策委員会(CCP)設置 11月 第8回全国消費者大会開催